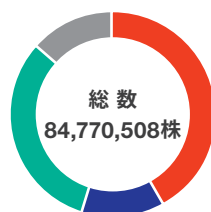


## 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 商号    | コスモエネルギーホールディングス株式会社                          |
| 証券コード | 5021  |
| 本社所在地 | 〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号<br>電話 (03) 3798-3180 |
| 発足年月日 | 2015年(平成27年)10月1日                             |
| 資本金   | 400億円   |

## 発行済株式



|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ■ 金融機関・証券会社(信託口を含む) | 35,534千株(41.92%) |
| ■ 国内法人(自己株式を含む)     | 10,967千株(12.94%) |
| ■ 外国人               | 26,741千株(31.55%) |
| ■ 個人・その他            | 11,526千株(13.60%) |

(単位:千株未満切り捨て)

## 大株主 (2022年3月31日現在)

| 株主名                         | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 9,130   | 10.77   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)          | 5,860   | 6.91    |
| 株式会社シティインデックスイレブンス          | 4,386   | 5.17    |
| 関西電力株式会社                    | 1,860   | 2.19    |
| MSIP CLIENT SECURITIES      | 1,829   | 2.15    |
| コスモエネルギーホールディングス取引先持株会      | 1,696   | 2.00    |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 1,678   | 1.98    |
| 株式会社みずほ銀行                   | 1,600   | 1.88    |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社          | 1,580   | 1.86    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                 | 1,580   | 1.86    |

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

### 見通しに関する 注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

## 株主メモ

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| 事業年度                          | 4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会                        | 毎年6月   |
| 期末配当金<br>支払株主確定日              | 3月31日  |
| 1単元の株式の数                      | 100株   |
| 株主名簿管理人<br>および特別口座の<br>口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  |
| 郵便物送付先                        | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 電話照会先                         | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  |
| 公告方法                          | 電子公告の方法により行います。<br>ただし、電子公告によることができない事故、<br>その他やむを得ない事由が生じた場合は、<br>日本経済新聞に掲載します。<br>公告掲載URL<br><a href="https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html">https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html</a> |
| 上場取引所                         | 東証プライム   |

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 表紙写真について

風車のある風景フォトコンテスト2021年度優秀賞  
遠く灘を望む 磐田ウィンドファーム

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK



特集

2050年  
カーボンネットゼロに  
向けたロードマップ

シーズ・メール  
C's MAIL

株主通信 vol.92

2021年度 事業のご報告  
2021年4月1日～2022年3月31日





# 未来に向けて 変化を加速し、 社会に選ばれる コスモエネルギー グループへ

代表取締役社長 社長執行役員

桐山 浩

## 激しさを増す経営環境

近年、コスモエネルギーグループを取り巻く経営環境は激しく変化しています。2020年から発生した新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束せず、加えて2022年2月にはロシアによるウクライナへの侵攻が行われるなど、不透明感が残る情勢が続いています。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、引き続き危機対策会議を開催し、本社・製造部門ともに感染対策の徹底を図っています。工場部門を除く全事業所にテレワーク体制を確立し、新型コロナワクチン接種については、3回の職域接種をスピーディーに実施するなど最大限の感染対策を続けており、製油所の操業など事業継続への影響は発生していません。

当社グループの業績に大きな影響のある原油価格につい

ては、2020年の新型コロナウイルス感染症の影響で原油需要が減少したことによる価格暴落から新型コロナワクチンの普及による世界経済の回復などにより、2021年度期初には新型コロナウイルス感染症の発生前の水準まで回復しました。その後も上昇基調で推移していましたが、2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、原油価格はさらに高騰し、高い水準で推移しました。

原油価格の上昇は、短期的には在庫の資産価値が上がることに加え、製品マージンにプラスのタイムラグが発生し、業績にはポジティブな影響を及ぼします。一方で消費者側から見ると、価格上昇は需要の減少につながります。また、エネルギーの転換が加速するといった影響もあります。加えて、ロシ

アのウクライナ侵攻の影響により、原油の需給はタイトな状態がしばらく続いていくものと考えています。

## 過去最高益となった2021年度

2021年度の業績は、全体として原油価格上昇の影響もあり好調に推移しました。

石油事業については、キグナス石油への供給により、生産能力よりも販売数量が大きいというショートポジションを取っていることで、製油所の稼働率はほぼ100%を継続できました。加えて、原油価格の上昇もあり、大きく増益となりました。

石油化学事業については、ベンゼンを中心とした石化市況の改善により、増益となりました。

石油開発事業については、一部油田でのトラブルにより生産量は前年を下回りましたが、原油価格の上昇により、大きく増益となりました。

再生可能エネルギー事業では、陸上風力発電の開発が順調に進んでおり設備容量は30万kWに達しています。洋上風

力発電については、「洋上風力元年」であり、秋田県由利本荘市沖プロジェクトの入札に参加しました。結果としては残念ながら落選となりましたが、学ぶことも多く、次の入札への貴重な経験となったと捉えています。業績としては洋上風力開発に伴う先行コストが発生したことにより減益となりました。

洋上風力発電の次回の入札は2023年度以降になると見込まれており、当社グループが参画する青森西北沖、秋田中央海域、山形遊佐沖、新潟北部沖の4プロジェクトが予定されています。落選した由利本荘市沖での入札価格を受けて、今後はコンソーシアムメンバーの見直しによる建設コストや運営コストの低減、グリーン価値を含めた販売先の検討など、サプライチェーン全体の見直しによる価格競争力の強化を図り、落札に向けて準備を進めていきます。価格に関しては、国際的にも通用する価格競争力を身に付けて、消費者が再生可能エネルギーを安価に利用できる時代が早く到来することは誰にとってもメリットだと考えていますので、そこをめざして努力を進めていきます。

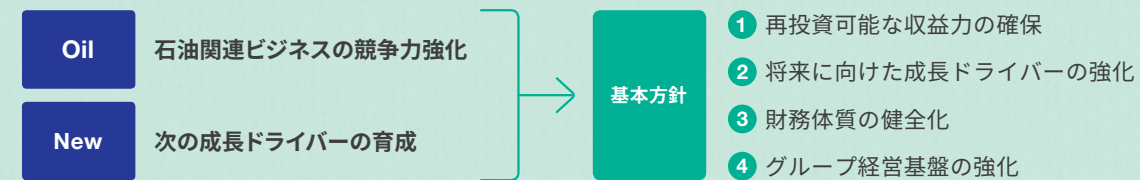
2021年度の在庫影響を除く経常利益は前年比842億円増益の1,608億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年

## 第6次連結中期経営計画

# Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。

コスモエネルギーグループは次の一歩へ。  
石油ビジネスをコアにして、次の事業ポートフォリオを構築。



比530億円増益の1,389億円となり、過去最高益となった2020年度実績を更新しました。

## 2022年度も好調が見込まれ、株主還元は次なるステージへ

コスモエネルギーグループでは2018年度より「Oil & New」をスローガンとする5か年の第6次連結中期経営計画（以下第6次中計）を進めています。2022年度は最終年度になりますが、第6次中計で掲げた経営目標は2021年度末において、1年前倒しでの達成となりました。2022年度に関しては第7次中期経営計画に向けて、しっかりと次の方針、次の戦略を検討する移行期であると捉えています。

財務体質が大きく改善し、中計目標を1年前倒しで達成できたことに加え、第6次中計施策の着実な実行により、稼ぐ力が強化されています。今後の成長戦略を見据え、もう一段財務体質の改善が必要であると考え、既に一定以上の株主還元が可能なレベルに到達したと考えています。2022年度はこれまでの株主還元をさらに強化し、次なるステージへ進めます。具体的には2022年度の在庫影響を除く純利益に対して、50%を目標として株主還元を行ってまいります。配当は前年度から+50円の1株あたり150円（中間配当75円、期末配当75円）を予定しています。さらに、取得株式総数800万株、または取得総額200億円を上限とする自社株買いを実施する予定です。2023年度以降については、同様のレベルの還元をベースとして検討の上、次期中計において具体的な還元方針を公表してまいります。

2022年度の業績見通しについてですが、石油事業は、製油所の大規模な定期修繕の予定がなく、高い稼働率を維持することで、しっかりと収益につなげていきたいと考えています。世界的には新型コロナウイルス感染症の発生により需要が減退し、製品市況が落ち込んでいました。ただし、足元では世界経済の回復により需要が回復傾向となり、またロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、製品価格が上昇しています。

最も大きな影響を受けたジェット燃料については量的にも価格的にも環境は改善しています。また国内では、引き続き安定した需給環境となっています。原油価格変動の影響はあるものの、ベースの環境は良好な状況です。石油化学については、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残り、市況の改善は難しいと見込んでいます。石油開発事業は原油価格が高い水準であることから、収益環境は良好であると見込んでいます。再生可能エネルギー事業では、陸上風力は着実に進める一方で、洋上風力開発を本格化することに伴う人件費等が発生する見込みです。

このような結果、2022年度の在庫影響を除く経常利益は前年比58億円減益の1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比459億円減益の930億円を見込んでいます。

## 第6次中期経営計画Oil & Newからその先へ

第6次中計については、2018年度からのスタートでしたので、中計の策定は2017年度に行いました。当時は国内の石油業界が再編を進めていた時期であり、当時と比較すると現在の国内の環境は改善しています。適正なマージンを確保でき、また需給も安定しています。原油価格についても、当初から上昇想定ではありませんが、実際は想定よりも上昇しています。

このように、中計の想定よりも環境が上振れし、原油価格の大幅な上昇もあり、1年前倒しで目標が達成できたということは否定しません。ただし、ベースの構造改革はしっかりと進めてきました。稼働率は向上しており、また販売数量も伸びています。営業キャッシュ・フローを創出する力も着実につけてきました。

製油所の稼働率については、他社と比較してもかなり高い水準です。高い稼働率の維持にもつながらるのですが、東日本大震災以降、安全対策については徹底的に行ってきました。安全のための設備投資を行い、OMS（オペレーションマネジメントシステム）を導入し、ハード面、ソフト面ともに徹底した対策をしてきました。10年以上かけて取り組んできたテーマですので、他社を大幅に上回る稼働率と低い事故件数という形で成

果となったことは大変喜ばしく思い、達成感を持っています。

財務体質も改善し、第6次中計で進めてきた構造改革により、第7次中計に向けて「攻め」に転じることができる体質になりました。

第6次中計では「Oil & New」をスローガンとして、脱炭素への姿勢を示しました。2018年度では脱炭素への姿勢を示している企業はそれほど多くなかったと記憶しています。現在では、環境を意識するのが常識になり、EVをはじめとして環境をビジネスと関連付けて新たなビジネスを生み出そうという流れができていくように感じます。

私たちは将来的に化石燃料ビジネスが縮小していく中で、風力発電を柱として再生可能エネルギーへ移行していくことを方向性としていますが、その流れは第7次中計でも強化することはあれ、後退することはありません。

## アブダビ首長国とは強固な信頼関係を維持

当社グループが脱炭素へと事業ポートフォリオを進化させていく中、アブダビ首長国との関係も新たなフェーズに入りました。

2022年3月に大株主であったMubadala Investment Company（以下ムバダラ社）が当社株式の売り出しを行いました。これはムバダラ社とのこれまでの戦略提携により一定の成果を得たことから、産油国であるアブダビ首長国のムバダラ社が「テクノロジー」・「インフラ」・「ライフサイエンス」などへ積極的に投資していくという投資戦略の変更に基づく意向に応えたものとなります。ムバダラ社との資本関係は解消となりましたが、アブダビ首長国との50年以上にわたる強固な信頼関係は今後も変わることはなく、アブダビ首長国におけるビジネスは継続していきます。足元においてもアブダビ首長国における新鉱区Block4の探鉱、アブダビ首長国の再生可能エネルギーにおけるリーディングカンパニーとなるマスター社との協業検討、ADNOC（アブダビ国営石油会社）とのCCS/CCUSなど脱炭素分野での協業検討などが進められており、これまでの関係性をより深化させていきます。



## 2050年カーボンネットゼロの実現に向けて

当社グループは、気候変動の視点をより一層取り入れた経営計画を策定し実行していくことが、地球や社会、そして私たちの持続的な発展に不可欠であると考えており、「気候変動対策」を当社グループの最重要マテリアリティと捉えています。2021年5月に「2050年カーボンネットゼロ宣言」を行い、「2050年カーボンネットゼロ」を実現するために、まずTCFDにおけるシナリオ分析を行いました。

IEAの1.5°C、2°C、4°Cのシナリオをベースとしたシナリオ分析に基づいて、事業活動において想定しうる気候変動のリスクと機会を特定し、リスクが発生した場合の財務影響度の評価を行いました。

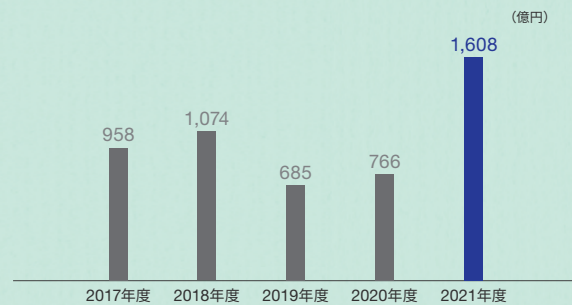
リスクとしては、物理リスク、移行リスクそれぞれを評価し、中でもエネルギー需要の変化、エネルギーミックスといった移行リスクのインパクトが大きいことを評価しております。

これは、リスクである一方、機会として捉えることもできます。エネルギー需要・顧客ニーズにしっかりと対応していく事業ポートフォリオの転換を図っていくことで、事業の持続的発展を図ってまいります。

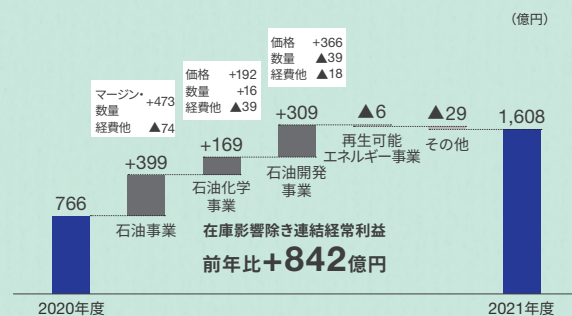
「カーボンネットゼロ宣言」に伴い、このTCFDシナリオ分析を前提とした2050年カーボンネットゼロへのロードマップを2022年5月に公開しました。ここでは、脱炭素の取り組みを着実に進捗させるため、2030年を中間地点とした削減目標を



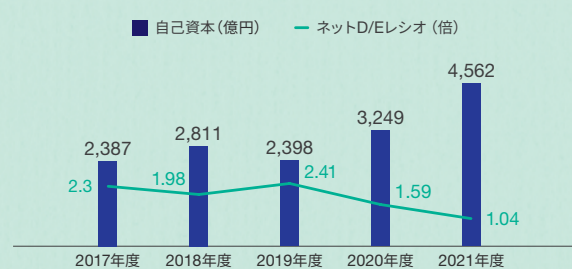
### 在庫影響除き連結経常利益の5か年推移



### 在庫影響除き連結経常利益の前年比



### 自己資本とネットD/Eレシオの5か年推移



掲げています。エネルギーの安定供給の責任を果たしつつ、脱炭素エネルギーへの転換やネガティブエミッション技術などに取り組み、2030年30%削減、2050年カーボンネットゼロをめざします。

第7次中計では、気候変動のリスクや機会と経営戦略が一体化した体制の構築をめざしていきます。当社グループは、エネルギーを供給する会社でもあるので、自らの脱炭素への歩みを考える上で、社会がどの程度の速度で脱炭素化に進んでいくのかについて理解しているかが重要になります。社会がどのようなエネルギーをどの程度必要かというところを満たさないと安定したエネルギー供給という使命は果たせません。

### CX(カスタマーエクスペリエンス)の向上とDX、ブランディングについて

コスモエネルギーグループのめざす1つのゴールは「CX: カスタマーエクスペリエンス」だと考えています。当社グループはエネルギーというコモディティを取り扱っています。コモディティはそれ自体で差別化することは難しく、コモディティ+αで顧客価値・顧客体験(=CX)を提供することでお客様から当社グループを選んでいただかなければなりません。

お客様に最高のCXを提供するためのポイントとなるのが、ブランディングとDXです。

ガソリンスタンドをはじめとして、私たちは今までもお客様と数多くの接点がありました。もちろん、そういった経験を今までも分析し、活かしてはいましたが、多くのデータをDXを利用して分析することで、今まで暗黙知であったものが目に見える形で把握でき、気が付かなかったことに気が付くことができるようになります。今までの慣習や習慣を見直し、必要によっては破壊することで、今まで以上にお客様のニーズを広く、深く理解し、顧客満足の向上につなげていきます。

DXに関しては、「本気のDX」というスローガンのもと本格的にDXをスタートさせています。2021年11月にはルゾンカ氏を当社初となるCDOとして迎え、コーポレートDX戦略部を設

立しました。DXの推進により、グループ全体のデジタルリテラシーを向上させ、データドリブン経営を加速させていきます。会社全体として必要なスキルを習得できる環境整備と、こうしたスキルセットを持つ人材の採用・育成を進めていきます。

エネルギーという、商品自体を差別化することが難しいコモディティを扱う当社グループにおいて、ブランディングとDXを融合し最高のCXを提供することでお客様がコスモを選んでくれる、そして、それがさらにコスモブランドを強化するという好循環をめざしています。

コスモブランドの強化は既存事業だけでなく、新規事業に進出するときにもプラスに影響します。例えば、風力発電をはじめとする環境ビジネスを進める上でも、良好なブランドイメージを構築していれば、成功の可能性が高くなります。環境ビジネスに限らず、私たちを取り巻く環境が大きな変化を続ける中で今後も様々な挑戦をしていく必要性も高まるでしょう。コスモブランドをより一層強化していくことで、若い社員が新しい価値観で新たな挑戦をしやすい環境、成功する環境を作っていきたくと考えています。

### サステナブル経営について

企業に対するステークホルダーからの「持続可能性」への要求が年々高まっていることは強く感じています。

当社では、代表取締役である私が議長であるサステナビリティ戦略会議を設置するなど、「サステナブル経営」を推進する体制を整えました。2021年度のサステナビリティ戦略会議は臨時開催も含め計8回開催し、TCFDに沿った気候変動に関する情報開示、理念体系・方針整備など、現時点の課題や機会についての確認、意思統一を行いました。また、人権やダイバーシティ、健康経営等の諸課題にも取り組み、ESGの全般にわたって網羅的な基盤整備を行っています。

役員報酬制度についても、一割程度はESG評価に紐づける形にし、「サステナブル経営」の実効性を高めるともに、私たちの決意も示せたのではないかと考えています。

第7次連結中計では今まで、二本立てになっていた中期経営計画と連結中期サステナビリティ計画の一体化を図り、非財務面と財務面の両方を意識して、サステナビリティ経営をより深化させていきます。

また当社グループは、2006年2月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しています。人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の実現に向けて今後も努力を続け、これらの取り組み全体で、持続可能な社会の発展およびSDGsの達成に貢献していきます。

### ステークホルダーの皆さまへ

投資家の皆さまを中心に、ステークホルダーの皆さまとの対話は皆さまのご意見を伺うことのできる貴重な機会です。ステークホルダーの皆さまのご意見は、取締役会でも検討し、経営に活かしており、企業価値を向上させるという同じ目的に向かって努力してまいります。繰り返しになりますが、当社を取り巻く環境は大きな変化を続けています。この大きな変化の中で、エネルギーの安定供給という使命を果たしつつ、2050年のカーボンネットゼロの実現をめざします。

今後も株主様をはじめ、お客様、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆さまにとって、価値ある企業をめざしてまいります。末永くご支援いただきますよう、お願い申し上げます。



#### 2022年度 株主還元方針

- 1株あたり配当金(予定)  
(中間配当75円・期末配当75円) **150円**  
(前年比+50円)
- 自社株買い **200億円**  
取得総額  
または取得株式総数 **800万株**を上限



# 石油開発事業

OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS

## 主なグループ会社

コスモエネルギー開発／アブダビ石油／カタール石油開発／  
合同石油開発(持分法適用会社) 他

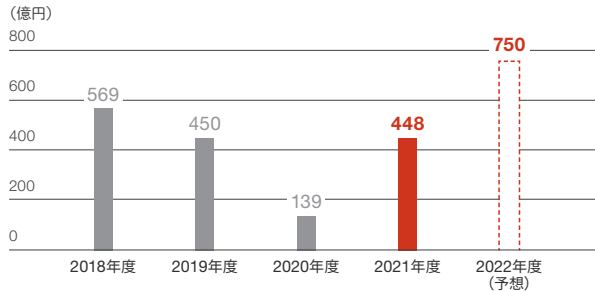
## 主な資産

原油埋蔵量 (確認・推定) **143.1**百万バレル (約17年分の供給量に相当)  
(2021年12月末時点)

原油生産量 (グループ合計) **約4.5**万バレル/日 (精製能力比 約11%)  
(2021年度実績)

パートナーシップ **50年にわたる**  
産油国との強固な信頼関係

## セグメント利益



## 当期のポイント

- 販売数量が減少となった一方で、原油価格の上昇により経常利益は448 億円(前年比+309億円)

## 次期の見通し

- 前期を大きく上回る原油価格の上昇(2022年度ドバイ原油価格前提95\$/B、前年比+26\$/B)により、経常利益は750億円(前年比+302億円)

## トピックス

- ヘイル油田で油圧層の回復を目的とした水圧入による水攻法プロジェクトを実施中
- 海上探鉱鉱区(オフショアブロック4)は探鉱作業を行い、商業生産の可能性を調査中



# 石油事業

PETROLEUM BUSINESS

## 主なグループ会社

コスモ石油  
コスモ石油LPリカンツ/ジクシス/キグナス石油 他

コスモ石油マーケティング  
コスモ石油販売/コスモエネルギーソリューションズ 他

## 主な資産 (2022年3月末時点)

原油処理能力\* **40**万バレル 国内シェア 約12%

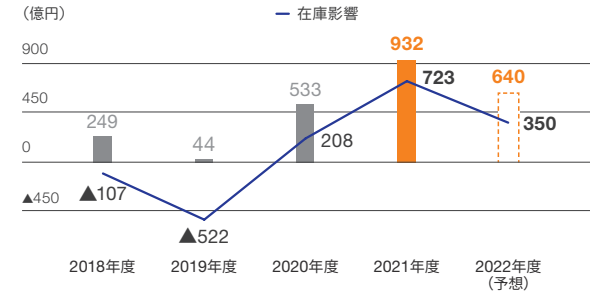
国内SS数 **2,695**箇所  
サービスステーション(SS)数

コスモ・ザ・カード会員数 **403**万枚

コスモMyカーリース 累計**96,214**台

※ 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万バレル日相当の製品、半製品の供給も含む

## セグメント利益 (在庫影響除き)



## 当期のポイント

- 原油価格の上昇に伴う石油製品のマージン良化、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による販売数量の増加、製油所の高稼働の維持により、在庫影響を除く経常利益は932億円(前年比+399億円)

## 次期の見通し

- 新型コロナウイルス影響からのジェット燃料需要の回復を見込む一方、前期に発生した原油価格上昇に伴う四品マージンのプラスのタイムラグ影響の解消などにより、在庫影響を除く経常利益は640億円(前年比▲292億円)

## トピックス

- 石油精製** 生産ショートポジションとなることで、製油所において稼働率99.3%(SD<sup>®</sup>)と高稼働を維持
- カーライフ事業** 「カーライフスクエア」アプリが累計434万ダウンロードならびにコスモMyカーリースが累計契約台数95,000台を達成(2022年3月末時点)

※ SD:定期整備等の影響を除いた稼働率





# 石油化学事業

## PETROCHEMICAL BUSINESS

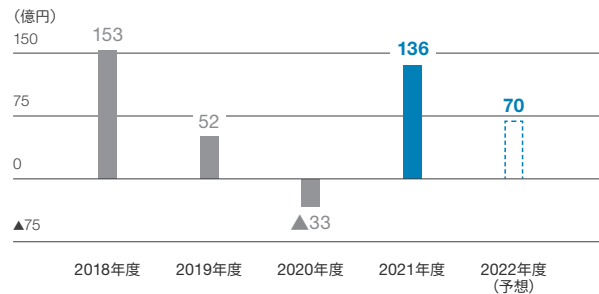
### 主なグループ会社

丸善石油化学 / コスモ松山石油 / CMアロマ /  
ヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル (HCP) (持分法適用会社) 他

### 主な資産 (2022年3月末時点)

|  |                      |
|--|----------------------|
| エチレン生産能力*                                | 129万トン/年 (国内シェア約19%) |
| ※ 京葉エチレン (丸善石油化学が55%を出資する連結子会社) の生産能力を含む |                      |
| パラキシレン生産能力                               | 136万トン/年             |
| ベンゼン生産能力                                 | 73.5万トン/年            |

### セグメント利益



### 当期のポイント

- ベンゼン市況の改善、前期と当期での定期整備の規模差による生産・販売数量の増加などにより経常利益は136億円 (前年比+169億円)

### 次期の見通し

- 前期に発生した定修影響の解消による増益を見込む一方、ベンゼンなどアロマ市況の悪化等により、経常利益は70億円 (前年比▲66億円)

### トピックス

- 丸善石油化学千葉工場においてプロピレン精留塔が完成し、2022年5月に運転を開始
- 2022年度において千葉アルコン製造にて水素化石油樹脂製造装置の運転開始を予定



# 再生可能エネルギー事業

## RENEWABLE ENERGY BUSINESS

### 主なグループ会社

コスモエコパワー

### 主な資産 (2022年3月末時点)

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 風力発電設備容量 | 30万0千kW (全国第3位・国内シェア約7%) |
| 風車数      | 175基 (23地域)              |

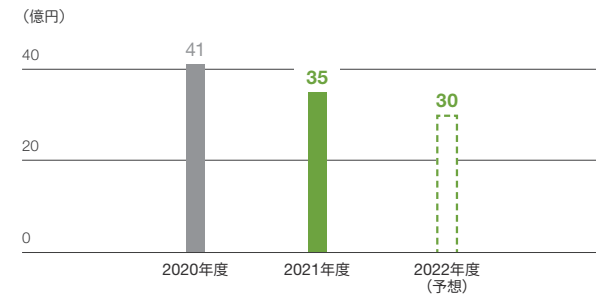
### 当期のポイント

- 新規陸上サイトが順調に稼働したものの、洋上風力開発に伴う先行コスト (人件費、開発調査費用など) の発生により経常利益は35億円 (前年比▲6億円)

### 次期の見通し

- 下期より新規風力サイトの運転開始を見込む一方で、洋上風力開発のさらなる拡大に伴う先行コストの増加などにより、経常利益は30億円 (前年比▲5億円)
- ※ その他事業は連結処理等により、経常利益は60億円 (前年比+3億円)

### セグメント利益



### トピックス

- 中紀ウィンドファーム (陸上) 運転開始等により売電量が595百万kWh (前年比+63百万kWh)、設備容量は30万kW
- 陸上の新規開発建設工事は上勇知ウィンドファーム (2023年3月運転開始予定) および大分ウィンドファーム (2023年3月運転開始予定)
- 洋上風力発電事業では秋田洋上風力発電株式会社が、秋田港湾および能代港湾において、2022年12月の運転開始を目指し、建設工事中

# 2050年カーボンネットゼロに向けたロードマップ

当社グループは2021年5月に「2050年カーボンネットゼロ宣言」を行いました。  
 2050年カーボンネットゼロ宣言は、当社グループの最重要マテリアリティのひとつである気候変動への対応です。  
 この宣言に伴い、TCFDシナリオ分析を前提とした  
 2050年カーボンネットゼロへのロードマップを2022年5月に公開しました。  
 脱炭素の取り組みを着実に進捗させるため、2030年を中間地点とした削減目標を掲げております。

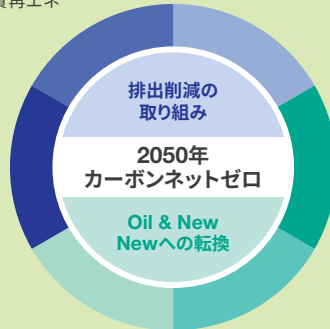
## カーボンネットゼロへの重点テーマ

### 1 直接削減

- 低炭素燃料 (LNG、バイオ燃料等)、脱炭素燃料 (水素、アンモニア等) への燃料転換や再生エネの導入、省エネ等によりスコープ1+スコープ2排出量を削減
- 当社グループが運営する直営全SSへ実質再生エネ導入

### 2 ネガティブエミッション技術の活用

- 当社グループが利権を有す油田等でのCO<sub>2</sub>-EORの可能性検討また、主要な装置におけるCO<sub>2</sub>回収とその活用 (CCS/CCUS) の可能性を検討



### 3 再生可能エネルギー事業の拡大

- 2030年に陸上、洋上風力で合計150万kW超の設備容量をめざす
- 当社グループが有する技術やネットワーク、アセットを活用した地熱・太陽光・バイオマス発電事業の検討

### 6 カーボンクレジットの活用

- 削減出来ない残余排出分を、ネガティブエミッション技術の活用や、再生可能エネルギー事業の展開等による削減貢献分やカーボンクレジット等でまかない、2030年30%削減 (2013年度比) 2050年ネットゼロをめざす

### 5 次世代エネルギー/原料への取り組み

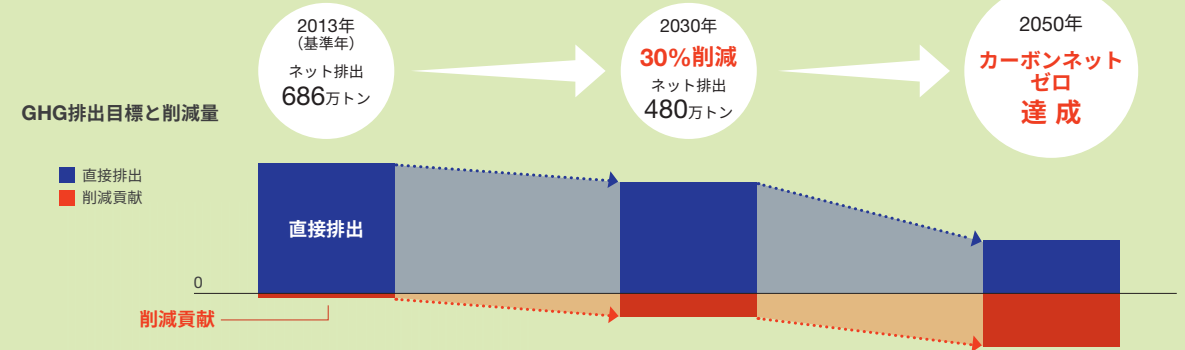
- SAFサプライチェーン構築に向けた事業開発を一層加速させ、2025年までにSAF燃料製造設備の稼働、供給開始をめざす
- カーボンリサイクル (合成燃料・化学品) 製品の供給を検討
- 水素・アンモニアの供給を検討
- ケミカルリサイクルの検討

### 4 モビリティサービスの取り組み

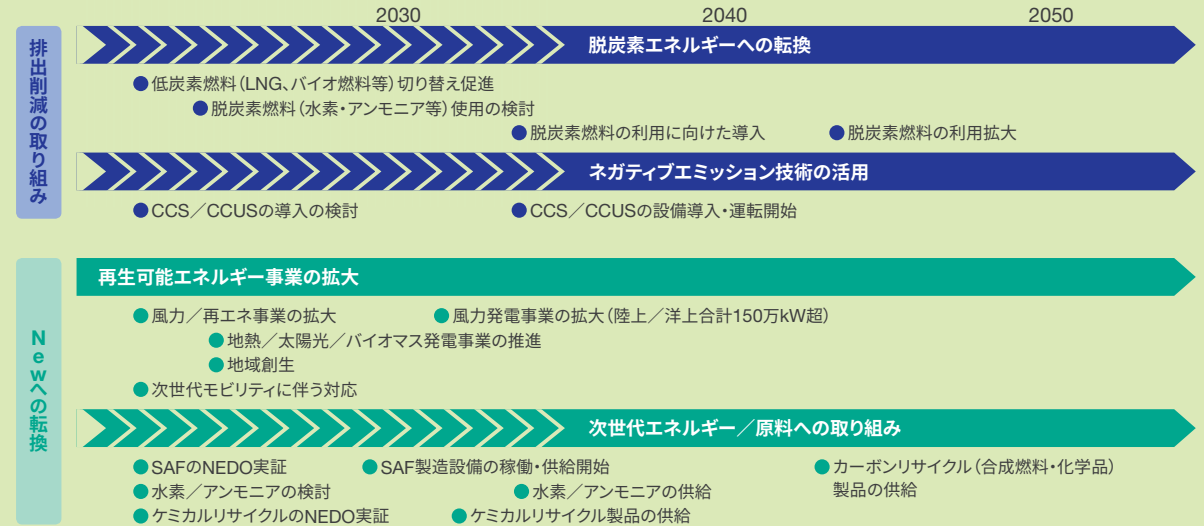
- SSへのEV用急速充電器の設置、コスモMyカーリースでのEV供給、EVカーシェアの提供等の事業をさらに拡大
- 地域創生への貢献

## GHG排出削減目標

脱炭素エネルギーへの転換やネガティブエミッション技術の活用に向けた検討・導入を進め、風力を主とした再生可能エネルギー事業の拡大、次世代エネルギー/原料への取り組み、モビリティサービス/地域創生の開発・展開を進めます。



※ GHG: Greenhouse Gasの略称。当社グループはスコープ1及びスコープ2を対象としています。





## 1 国産SAF(持続可能な航空燃料)の商用化 および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟

コスモ石油(株)は、日揮ホールディングス(株)、(株)レポインターナショナル、全日本空輸(株)、日本航空(株)が共同で設立した、国産の持続可能な航空燃料(SAF:Sustainable Aviation Fuel)の商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟いたしました。

ACT FOR SKYは、上記目的のために「ACT=行動を起こす」意志を持つ企業が協調・連携し、SAFやカーボンニュートラル、資源循環の重要性を訴えながら市民・企業の意識変革を通じて、行動変容につなげていくことを目指します。産業界を横断した4社が幹事企業として、加盟メンバー企業の「ACT(行動)」を推進してまいります。

ACT FOR SKYでは、様々な関係者と連携してSAFの普及・拡大に努め、日本の航空ネットワークおよび産業界全体の発展と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

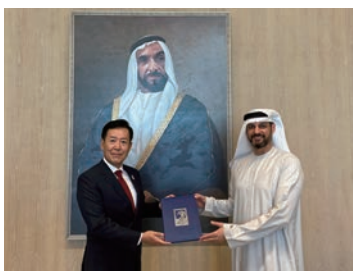


## 2 アブダビ国営石油会社とCCS/CCUS など 脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結

コスモエネルギー開発(株)は、脱炭素社会の実現に向けて、アブダビ国営石油会社(ADNOC)と、脱炭素化に貢献する技術の模索および、アブダビ首長国におけるCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)/CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)の実行可能性を評価するための共同調査を開始することに合意し、3月2日に覚書を締結しました。

コスモエネルギーグループは、半世紀以上にわたりアブダビ首長国においてADNOCと協働し、安全で安定的な原油開発・生産を実施してまいりました。2021年2月にはアブダビ首長国の海上の探鉱鉦区であるOffshore Block 4を取得しました。また、原油開発・生産以外においても環境施策や地域社会への貢献策などに取り組み、多層的な関係を長きにわたり構築しています。

当社グループは「2050年カーボンネットゼロ」の実現に向けて、今後もADNOCをはじめとしたアブダビ政府との強い信頼関係を基に、脱炭素化技術の開発と適用、脱炭素分野での協業について検討してまいります。



左:コスモエネルギー開発 西代表取締役社長  
右:アブダビ国営石油会社  
ヤーセル アップストリーム局長

## 3 家庭用電力「コスモでんき」、 オール電化住宅に対応したメニューを提供開始

コスモ石油マーケティング(株)は、2021年12月1日より家庭用電力「コスモでんき」において、オール電化住宅に対応したメニューの提供を開始しました。

2020年10月に政府より「2050年カーボンニュートラル宣言」が発せられ、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比で46%削減する目標が掲げられました。環境に対する意識は一層の高まりを見せており、住宅市場では新築着工数に対するオール電化住宅の比率が年々上昇しています。

家庭用電力「コスモでんき」は、2019年4月より販売を開始し、現在多くのおお客様にご利用頂いています。今後見込まれるオール電化住宅の普及に伴い、ニーズに応じてより広範に「コスモでんき」をお届けできるよう、本メニューの提供を開始するに至りました。また、全国区で展開するオール電化住宅向けのメニューとしては、他社に例のないdポイントが貯まるメニューもラインナップに加えております。

「コスモでんき」は、ホームライフ市場参入への足がかりとして販売開始以降、料金がお得になるメニューや環境保全に貢献できるメニューなど、様々な特徴を持つメニューを展開しております。今後もお客様に新たな価値を提供すべく、商品・サービスの拡充を図るとともに、ホームライフ市場、地域エネルギー市場への展開をめざしてまいります。

## 4 e-モビリティの統合型プラットフォームを提供する 株式会社REXEVと業務提携契約を締結

コスモ石油マーケティング(株)は、EVカーシェアおよびエネルギーマネジメントのシステム開発・運用を行う(株)REXEVと、再生可能エネルギーと電気自動車を最大限活用した脱炭素支援サービスを提供するため、業務提携契約を締結いたしました。

この提携により、当社グループがマイカーリース事業等で培ってきた車両調達・メンテナンスのスキームやカーシェア事業の運営体制等のアセットとREXEV社が開発したEVの車両管理・電力マネジメント・カーシェアシステムを統合したe-モビリティマネジメントプラットフォーム等のアセットを掛け合わせることで、脱炭素化に取り組む法人・自治体の皆さまへ、利便性・経済性の高い再エネとEVの導入/利用機会を提供してまいります。

「コスモでんき」オール電化住宅対応メニューの特徴

### コスモでんき

#### 1 プラン毎に特典があり、 今お使いのオール電化プランよりもおトク!

コスモでんきは地域の電力会社の現行オール電化プランと基本料金・電力量料金は同じです。さらにプラン毎に特典があるので、切り替えておトクになります。

#### 2 お客さまのスタイルに合わせて 自由に選べるおトクな4つのプラン!

おトクな4つのプラン「スタンダード」「ポイントプラス」「セレクト」「グリーン」から、スタイルに合わせて自由にお選びいただけます。

#### 3 電気の質も安全性も今までと同じで 安心して使える!

電気の品質は今までと何も変わらないため安心してお使いいただけます。

#### REXEV社概要

「全ての人が限界費用ゼロで移動できる持続可能な社会インフラの実現」をビジョンに掲げ、再エネを利用したe-モビリティの普及、自動運転技術を利用したe-モビリティによる新しい移動サービスの創造と普及、地域資源を生かした移動サービスプラットフォームの提供による地域循環共生社会の構築を目指しています。

|       |   |
|-------|---|
| 商号    | 株式会社 REXEV                                |
| 本社所在地 | 東京都千代田区神田淡路町 1-9-5                        |
| 代表者   | 代表取締役社長 渡部 健                              |
| 設立年月  | 2019年1月                                   |
| 資本金   | 712百万円(2021年10月31日現在)                     |
| 事業内容  | EV管理およびEVエネルギーマネジメントシステム開発、EVカーシェアリング事業 他 |